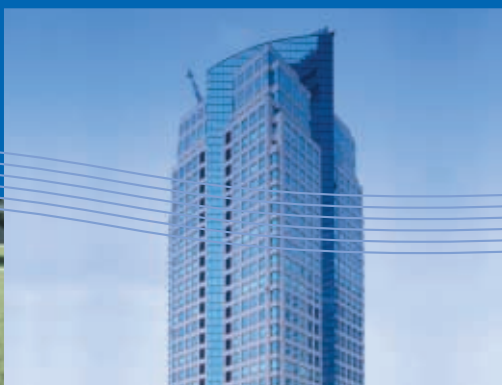


平成18年3月期  
ミニ・ディスクロージャー誌  
(営業のご報告)

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



横 浜 銀 行

# Top Message トップメッセージ



皆さまには、日頃より、温かいご支援、お引き立てを賜り誠にありがとうございます。

日本経済は長く厳しい調整の時期を乗り切り、景気回復の傾向がより鮮明になってきました。企業収益の回復とともに設備投資が増加しているほか、雇用環境の改善が進み、個人消費も堅調に推移しています。また、今年3月には日本銀行の量的金融緩和策が解除されるなど、政策転換がはかられています。

一方、金融業界に目を転じると、政府系金融機関の見直しや郵政民営化の動きに加え、銀行代理店制度や

保険の窓口販売の拡充など、規制緩和により業態を超えた競争が激しさを増しています。

---

こうした環境のなか、当行が平成17年4月にスタートさせた3年間の中期経営計画「Go Forward!」はまもなく、折り返し点に差しかかるようとしています。この間、めざす姿である「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」の実現に向けて、地域のお客さまや株主の皆さまにとっての“存在感”を高めるための施策を順次実行してきました。

店舗展開では、個人のお客さまへのコンサルティング営業を強化するため、個人取引特化型店舗（ミニ店舗）として藤が丘支店を出店したほか、神奈川県に隣接する東京西南部には、おもに中堅・中小企業への貸出業務を取り扱う店舗として、品川支店、大森支店、五反田駅前支店、田町支店の4か店を出店しました。平成20年3月までの中期経営計画期間中に、当行のメインマーケットである神奈川県および東京西南部において「面の営業展開」を実現するため、地域特性を踏まえた新店舗を出店していきます。

また、社会・経済環境が大きく変化するなか、お取引先のニーズへの対応として、経済発展が続くアジア地域へ

の進出を支援する専門組織としてアジア室を設置したほか、IT（情報技術）の戦略的・効率的な活用により、お客さまに優れたサービスを迅速に提供するため、ほくほくフィナンシャルグループとの間で、システム共同利用に関する基本契約を締結しました。

株主の皆さまには、昨年5月に配当と自社株取得による利益還元率を当期純利益の30%以上とする「利益還元方針」を明示し、安定配当の考え方を堅持しつつ、業績に連動した還元を実現するための仕組みを導入しました。

当行は、厳しい一時期を乗り越え、積極的な業務展開ができるようになりました。その意味では、「新たな挑戦」の時期を迎えているといってもよいでしょう。お客さまとの接点となる店舗の積極展開とともに、的確なリスク管理を前提に地元の中小企業や個人のお客さまへの貸出にこそ取り組むなど、営業力・収益力をさらに高めていきます。

また、「攻めの経営」を進めていくうえで、“人財”の確保と育成は重要な課題であり、将来の成長にむけた計画的な人財戦略をとっていきます。

これまでも当行は、お客さまの満足度を高める活動に全行をあげて取り組んできましたが、当行全体でさらにお客さまのニーズへの対応力を強化していくため、平成

18年4月に本部組織を一部見直し、お客さまの声を反映した営業施策を迅速に実行していく組織態勢としました。

当行のブランド・イメージの向上をはかることで、お客さまが中長期的に当行との取引を継続・拡大したいと感じていただけるような関係の構築を目標としています。

さらに、大変重要な取り組みのひとつとして、コンプライアンス態勢の充実があります。お客さまの信頼を向上させていくためには、行員一人ひとりが銀行の公共性を再認識し、法令をはじめとしたルールの遵守を徹底する“風土”を定着させたいと考えています。

今年は、横浜興信銀行から現在の横浜銀行という名前に改めて50年目の節目の年にあたります。銀行を取り巻く環境は厳しいですが、当行には“地縁”“人縁”という貴重な財産があり、全役職員がさらなる飛躍に向けて、たゆまぬ努力を尽くしていきます。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成18年6月

頭取 小川 是

# 中期経営計画 Go Forward! の概要と進捗状況

中期経営計画の概要と進捗状況

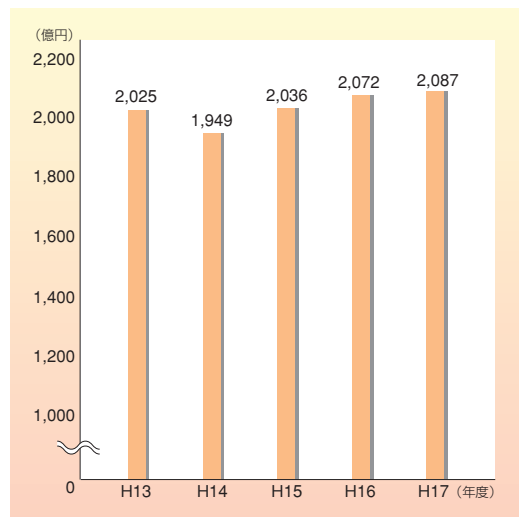


進捗状況	中期経営計画の進捗状況		平成16年度	平成17年度	平成19年度
	目指す姿	「企業価値の向上」		0.92兆円 *1	1.35兆円 *6
	● 株式時価総額				
	「外部評価の向上」		A+, A3	A+, A3	AA格以上
	● 格付 (R&I, Moody's)				
	目標とする経営指標				
	「リテール営業力の強化」				
	● リテール貸出残高 *2	61,982億円	64,018億円	69,000億円以上 (平成16年度比+11%、年率+3.7%)	
	● 個人投資型商品残高 *3	9,839億円	11,524億円	14,000億円以上 (平成16年度比+42%、年率+14.1%)	
	「収益力の強化」				
	● 当期純利益 (連結)	577億円	608億円	600億円以上	
	「経営効率の向上」				
	● ROE (連結) *4	10.0%	9.4%	10%程度	
	● OHR (単体) *5	42.2%	42.1%	40%程度	
	「財務の安定性」				
	● Tier 1 比率 (連結)	8.39%	9.17%	9%以上	

\*1 平成17年3月31日現在 \*2 中小企業向け貸出未残+個人向け貸出未残 \*3 公共債含む未残 \*4 当期純利益÷株主資本(平均) \*5 経費÷業務粗利益(住宅ローン証券化益調整後) \*6 平成18年3月31日現在

## 業績ハイライト 平成17年度決算について

### 業務粗利益〈単体〉



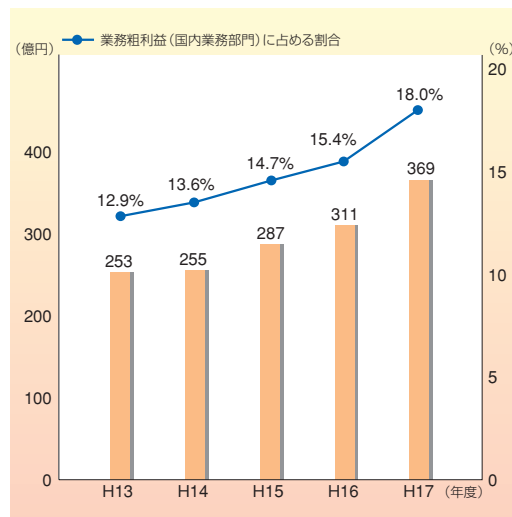
#### 業務粗利益15億円増の2,087億円

リージョナル・リテール業務（地元の中小企業および個人取引）に注力し、営業力・収益力の強化に取り組んだ結果、業務粗利益は前年度比0.7%（15億円）増加の2,087億円となりました。

### 業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務からの収益です。

### 役務取引等利益（国内業務部門）〈単体〉



#### 業務粗利益に占める割合は18.0%に上昇

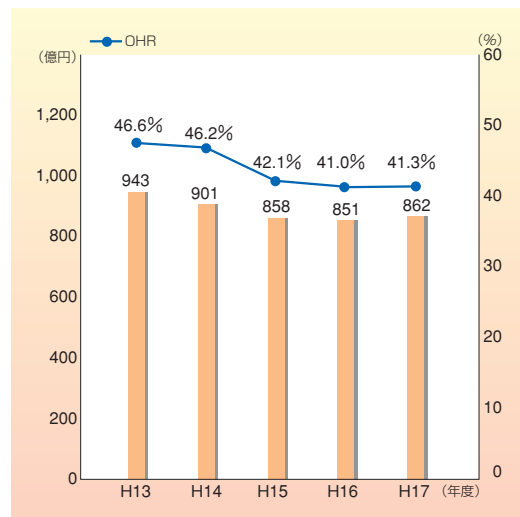
役務取引等利益（国内業務部門）は、投資信託や個人年金保険などの投資型商品やシンジケート・ローン関連手数料を中心に増加しており、業務粗利益（国内業務部門）に占める割合は、前年度比2.6ポイント上昇し、18.0%となりました。

### 役務取引等利益

役務取引等利益は、投資信託や個人年金保険の販売など、銀行が提供するサービスの対価として受け取る手数料収入などから、銀行が負担する保証料などの費用を差し引いて計算されます。

## 業績ハイライト 平成17年度決算について

### 経費〈単体〉



#### OHR（業務粗利益経費率）は低水準を維持

営業力強化に向けて積極的に投資した結果、経費は前年度比11億円増の862億円となりましたが、OHR（業務粗利益経費率）は41.3%と引き続き低水準となりました。

〈参考〉調整後OHR [国債等債券損益(5勘定戻)および債券デリバティブ損益を除くベース]

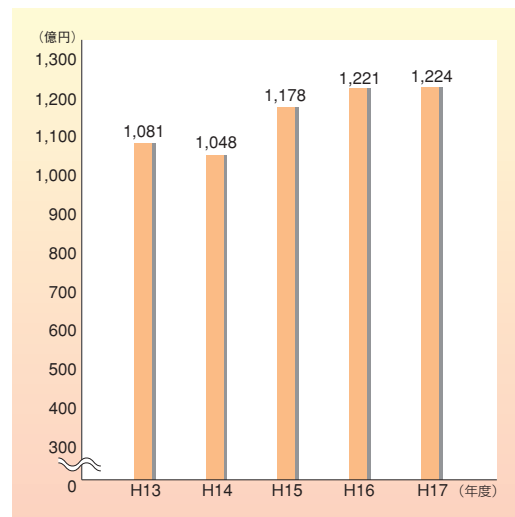
H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
48.4%	46.7%	41.3%	40.0%	40.6%

#### ➤ OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

### 業務純益〈単体〉



#### 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は過去最高

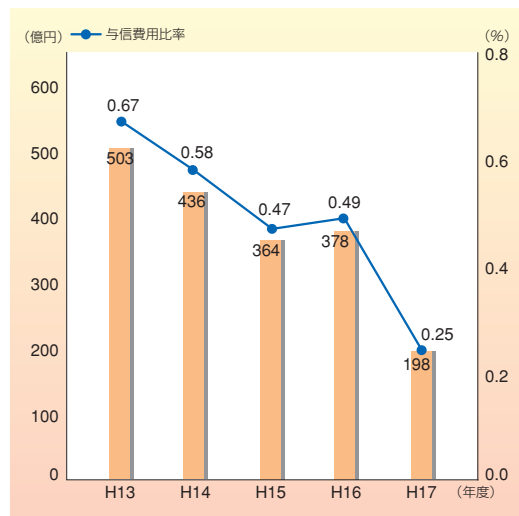
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、国内業務部門の収益拡大により、前年度比0.2%（3億円）増加の1,224億円となりました。

#### ➤ 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）

業務粗利益から経費を差し引いて計算されます。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

## 与信費用〈単体〉



与信費用 = 不良債権処理額(臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額(特別利益)  
 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残

## 与信費用は半減

貸出資産の健全化が進んだことから、与信費用は前年度比180億円減の198億円と、ほぼ半減しました。貸出金平残に占める与信費用の割合(与信費用比率)は0.25%となりました。

## 業績予想

【単体】

(億円)

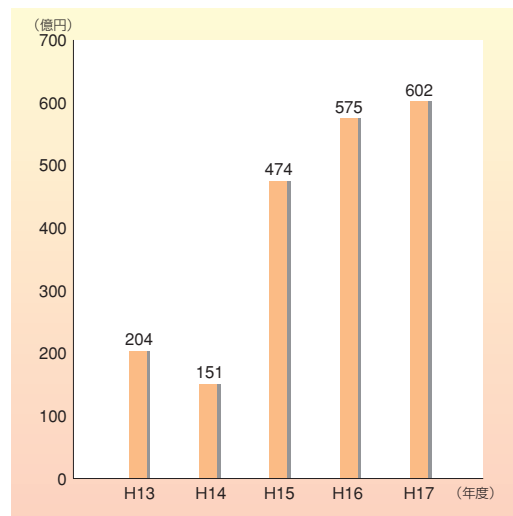
	18年度中間期予想	前中間期比	18年度予想	前年度比
業務粗利益	1,030	17	2,155	68
経費(△)	440	13	890	28
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	590	4	1,265	41
与信費用(△)	90	△27	160	△38
経常利益	505	56	1,080	69
当期純利益	305	19	650	48

【連結】

(億円)

	18年度中間期予想	前中間期比	18年度予想	前年度比
経常利益	510	52	1,090	63
当期純利益	310	19	655	47

## 当期純利益〈単体〉

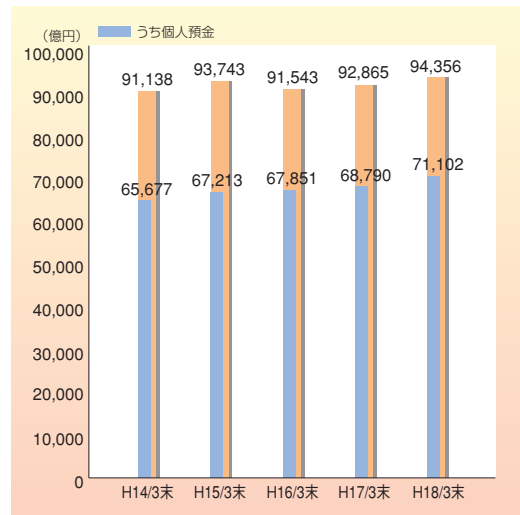


## 当期純利益は600億円台へ

国内業務部門利益の増加に加え、与信費用が減少したことなどから、当期純利益は前年度比4.7%(27億円)増の602億円となり、過去最高となりました。

## 業績ハイライト 平成17年度決算について

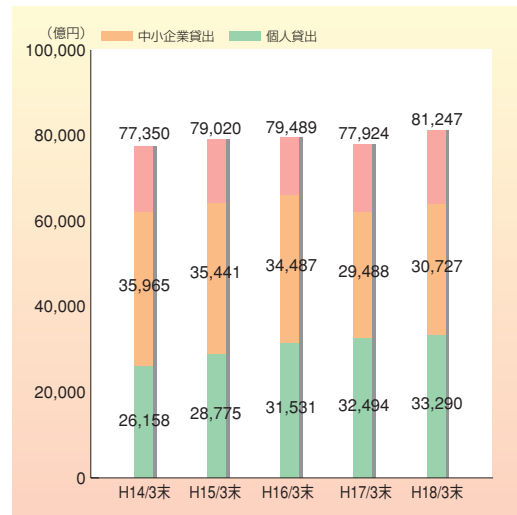
### 預金〈単体〉



#### 個人預金が堅調に推移

個人預金はお客さまとの接点拡大に努めた結果、神奈川県内を中心に、前期末比2,312億円増加し、7兆1,102億円となりました。総預金についても、前期末比1,491億円増加しました。

### 貸出金〈単体〉

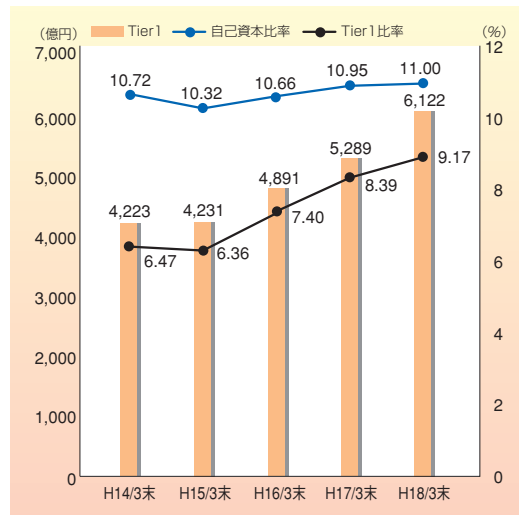


#### 貸出金は8兆円台へ

リージョナル・リテール業務に注力した結果、中小企業貸出は前期末比1,239億円増加したほか、個人貸出も住宅系ローンを中心に796億円増加、貸出金は前期末比3,323億円増加し、8兆1,247億円となりました。



## 自己資本比率(国内基準)〈連結〉



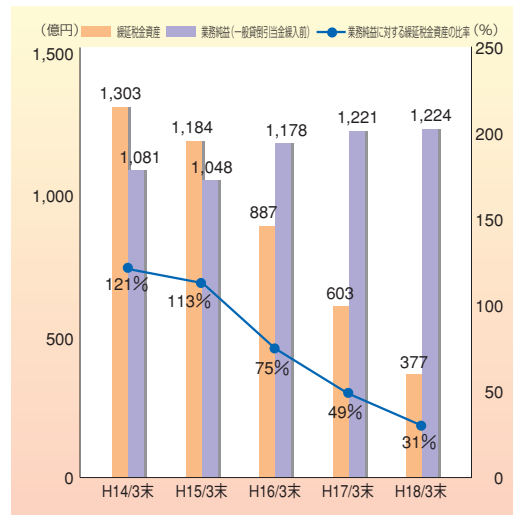
## 自己資本比率(連結)は11%台へ

貸出金の増加によりリスクアセットは増加しましたが、着実な利益の積み上げおよび優先出資証券の発行により、Tier1比率は前期末比0.78ポイント増の9.17%、自己資本比率は11.00%となりました。

## 自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスクアセット)に対する自己資本の割合です。またTier1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスクアセットに対する割合(Tier1比率)は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

## 繰延税金資産〈単体〉



## 業務純益に対する比率は31%まで低下

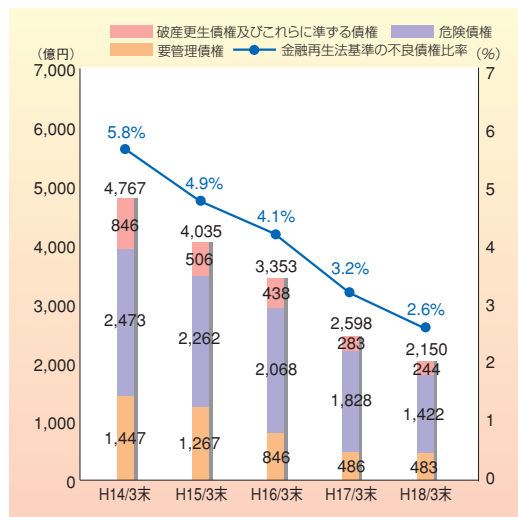
繰延税金資産(その他有価証券評価差額金対応分を除く)は、回収(税効果の実現)により、残高が前期末比226億円減の377億円となりました。業務純益(一般貸倒引当繰入前)に対する比率は31%となりました。

## 繰延税金資産

繰延税金資産とは、企業会計上の利益と税務上の課税所得が一致しない場合に生じるもので、企業会計上、将来期間に負担すべき税金費用を当期に前払いしたと考え、資産計上するものです。

## 業績ハイライト 平成17年度決算について

### 不良債権額〈単体〉



### 不良債権比率は2.6%まで低下

不良債権（金融再生法基準）は、オフバランス化、経営改善支援による債務者区分の改善および回収などを進めた結果、前期末比448億円減少し、2,150億円となりました。また不良債権比率は、0.6ポイント低下し、2.6%となりました。

今後については、引き続き、再生支援などを通じて与信ポートフォリオの質の改善をはかり、信用コストの水準を低下させていくよう努めます。

### 償却・引当基準

自己査定における債務者区分	償却・引当基準
破綻先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。なお、上場企業などキャッシュフローを合理的に見積もることができる債務者、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。
要注意先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要注意先のうち要管理先については、信用部分に対して、今後3年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。
正常先	今後1年間における予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。

#### ▶ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

#### ▶ 危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

#### ▶ 貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権のことです。

#### ▶ 要管理債権

3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権となっている債権の合計です。

## 金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権(平成18年3月末)

〈単体〉

(単位:億円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	リスク管理債権(連結ベース) (対象:貸出金)
		うち貸出金			
破綻先 36		破産更生債権及び これらに準ずる債権 244	235	破綻先債権 34	破綻先債権 36
実質破綻先 208				延滞債権 1,621	延滞債権 1,585
破綻懸念先 1,422		危険債権 1,422	1,419	3か月以上延滞債権 43	3か月以上延滞債権 43
要管理先 6,443	要管理先 1,124	要管理債権 483 (注)要管理債権は貸出金のみ	43	貸出条件緩和債権 440	貸出条件緩和債権 448
	要管理先以外の要 注意先 5,318	小計 2,150	小計 2,139	合計 2,139	合計 2,113
正常先 74,518		正常債権 80,477	79,107		
合計 82,628		合計 82,628	合計 81,247		

(注)  
総与信…貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、  
仮払金、貸付有価証券

## 引当金・保全率(平成18年3月末)

〈単体〉

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	金融再生 法に基づく 開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 36 (△39)	破産更生 債権 及び これらに 準ずる債権 244 (△39)	引当金・担保・保証 等による保全部分		全額引当	全額償却 引当	36	100%	100%
実質破綻先 208 (1)		103 (9)	140 (△48)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,422 (△406)	危険債権 1,422 (△406)	引当金・担保・保証 等による保全部分		必要額を 引当	※[ ]内の計 数は引当前 の分類額	358	55.45%	79.77%
		543 (△145) [186]	589 (△252) [589]	289 (△9) [645]				
要管理先 6,443 (△1,129)	要管理先 1,124 (△124)	担保 信用				57	6.67%	28.73%
	要管理先 以外の要 注意先 5,318 (△1,005)	265 858						
	要管理債権 483 (△3)	71 (19)	1,053 (△142)					
	正常債権 80,477 (3,632)	1,911 (△351)	3,407 (△654)			37	0.70%	
正常先 74,518 (4,758)		74,518 (4,758)				55	0.07%	
合計 82,628 (3,184) 100%	合計 82,628 (3,184)	非分類 77,147 (4,289) 93.4%	Ⅱ分類 5,191 (△1,096) 6.3%	Ⅲ分類 289 (△9) 0.3%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 545		要管理先 以下合計 60.98%

※( )内は平成17年3月末との増減額を表示しています。

## 連結決算の状況 平成17年度決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 連結貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
現金預け金	566,483	305,844
コールローン及び買入手形	86,959	19,900
買入金銭債権	200,976	304,277
特定取引資産	50,925	28,386
有価証券	1,432,580	1,363,469
貸出金	7,790,062	8,125,307
外国為替	6,261	5,324
その他資産	90,100	172,023
動産不動産	141,617	139,400
繰延税金資産	48,787	5,597
連結調整勘定	1,056	822
支払承諾見返	349,167	394,032
貸倒引当金	△74,850	△62,194
<b>資産の部合計</b>	<b>10,690,128</b>	<b>10,802,190</b>
<b>負債の部</b>		
預金	9,257,078	9,408,379
譲渡性預金	39,861	41,661
コールマネー及び売渡手形	168,186	293
特定取引負債	2,165	5,124
借入金	33,439	17,359
外国為替	60	99
社債	86,000	65,000
その他負債	130,878	115,037
退職給付引当金	74	88
繰延税金負債	—	7,478
再評価に係る繰延税金負債	22,773	22,736
支払承諾	349,167	394,032
<b>負債の部合計</b>	<b>10,089,684</b>	<b>10,077,290</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	3,557	44,557
<b>資本の部</b>		
資本金	214,862	215,179
資本剰余金	176,482	176,798
利益剰余金	170,107	189,923
土地再評価差額金	32,048	32,516
その他有価証券評価差額金	26,202	66,396
為替換算調整勘定	△0	△0
自己株式	△22,815	△471
<b>資本の部合計</b>	<b>596,886</b>	<b>680,342</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>10,690,128</b>	<b>10,802,190</b>

### 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成17年3月31日まで	平成18年3月31日まで
経常収益	260,599	246,043
資金運用収益	174,385	173,324
役員取引等収益	46,359	51,398
特定取引収益	924	385
その他業務収益	20,096	15,257
その他経常収益	18,833	5,678
経常費用	164,116	143,274
資金調達費用	5,941	6,865
役員取引等費用	8,588	7,672
特定取引費用	143	—
その他業務費用	12,396	9,709
営業経費	87,290	90,791
その他経常費用	49,755	28,235
経常利益	96,482	102,769
特別利益	4,690	4,937
特別損失	1,397	557
税引等調整前当期純利益	99,775	107,148
法人税、住民税及び事業税	13,863	22,246
法人税等調整額	27,835	23,140
少数株主利益	368	909
当期純利益	57,706	60,852

## 単体決算の状況 平成17年度決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
現金預け金	566,482	305,842
コールローン	86,959	—
買入手形	—	19,900
買入金銭債権	200,976	304,277
特定取引資産	50,925	28,386
有価証券	1,431,209	1,362,042
貸出金	7,792,435	8,124,729
外国為替	6,261	5,324
その他資産	89,293	171,488
動産不動産	144,620	142,401
繰延税金資産	42,507	—
支払承諾見返	138,809	126,502
貸倒引当金	△66,872	△54,686
<b>資産の部合計</b>	<b>10,483,610</b>	<b>10,536,209</b>
<b>負債の部</b>		
預金	9,286,512	9,435,603
譲渡性預金	39,861	41,661
コールマネー	386	293
売渡手形	167,800	—
特定取引負債	2,165	5,124
借入金	34,439	58,359
外国為替	60	99
社債	85,000	65,000
その他負債	107,927	92,807
繰延税金負債	—	7,478
再評価に係る繰延税金負債	22,773	22,736
支払承諾	138,809	126,502
<b>負債の部合計</b>	<b>9,885,735</b>	<b>9,855,664</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	214,862	215,179
資本剰余金	176,482	176,798
資本準備金	176,479	176,795
その他資本剰余金	2	3
利益剰余金	171,273	190,492
利益準備金	37,364	38,383
任意積立金	66,520	91,691
当期末処分利益	67,388	60,417
土地再評価差額金	32,048	32,516
その他有価証券評価差額金	26,024	66,030
自己株式	△22,815	△471
<b>資本の部合計</b>	<b>597,875</b>	<b>680,544</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>10,483,610</b>	<b>10,536,209</b>

### 損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成17年3月31日まで	平成18年3月31日まで
経常収益	253,791	240,192
資金運用収益	174,120	173,130
役員取引等収益	43,495	48,447
特定取引収益	924	385
その他業務収益	19,039	13,742
その他経常収益	16,212	4,485
経常費用	157,573	139,025
資金調達費用	5,943	6,875
役員取引等費用	11,870	11,128
特定取引費用	143	—
その他業務費用	12,331	8,924
営業経費	85,638	89,068
その他経常費用	41,646	23,028
経常利益	96,218	101,166
特別利益	3,442	3,795
特別損失	1,397	557
税引前当期純利益	98,263	104,404
法人税、住民税及び事業税	12,503	21,578
法人税等調整額	28,224	22,570
当期純利益	57,536	60,255
前期繰越利益	44,453	29,155
土地再評価差額金取崩額	241	△467
自己株式消却額	34,842	28,525
当期末処分利益	67,388	60,417

### 利益処分計算書

	(単位：百万円)	
	株主総会承認年月日 (平成17年6月28日)	株主総会承認年月日 (平成18年6月28日)
<b>当期末処分利益の処分</b>		
当期末処分利益	67,388	60,417
任意積立金取崩額	109	455
動産不動産圧縮積立金取崩額	109	455
計	67,498	60,872
利益処分額	38,343	40,692
利益準備金	1,018	0
普通株式配当金	11,994	12,643
役員賞与金	49	48
任意積立金	25,281	28,000
次期繰越利益	29,155	20,180

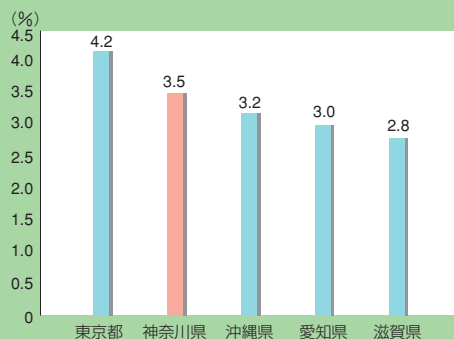
横浜銀行は、中期経営計画「Go Forward!」に掲げた「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」の実現に向けた取り組みのなかで、「お客さまの利便性向上」や「地域金融の円滑化」につながる情報開示に積極的に取り組んでいます。

## 当行の経営基盤

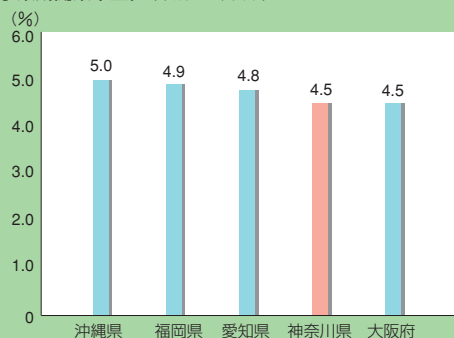
### 地域のポテンシャル

当行の経営地盤は、神奈川県全域および東京西南部です。この地域は、首都圏への通勤面での魅力など、良

人口増加率上位（平成12年10月1日～平成17年10月1日）



事業所開業率上位（平成16年度中）



好な住環境を背景に現在もなお、住宅建設が盛んであり、人口の増加傾向が続いています。

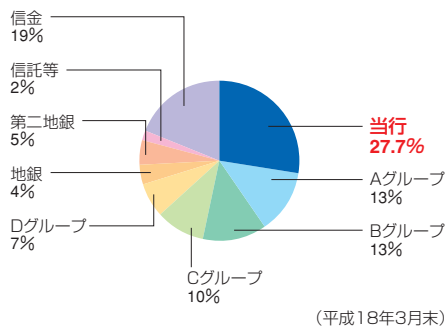
また、企業が事業活動を展開するにあたっては、情報収集面での優位性に加え、道路や鉄道の交通網、国際港湾機能が充実しているなど、諸条件が整っています。地方自治体などによる積極的な産業振興策の効果もあって、起業・創業が活発な地域となっており、事業所開業率は全国でも上位にランクされています。

### 神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテール業務への特化戦略にそって、ホームマーケットにおける金融取引の拡大に積極的に取り組んで来た結果、神奈川県内での貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。

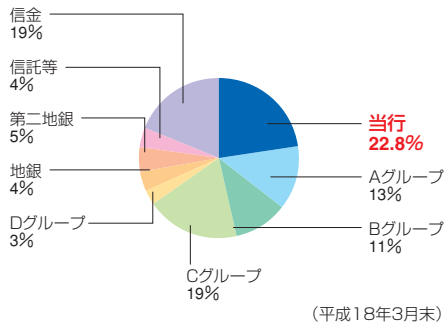
### 貸出金

(当行貸出金:約6.3兆円)



## 預金

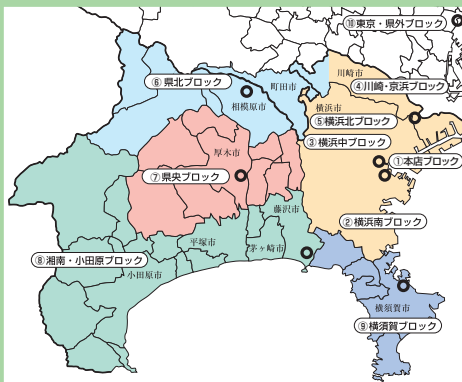
(当行預金:約8.8兆円)



## 営業体制について

当行は、中期経営計画「Go Forward!」を推進するなかで20店舗の新規出店を計画しており、平成17年9月に藤が丘支店、大森支店、品川支店を、平成18年3月に五反田駅前支店をそれぞれ出店し、平成18年3月末現在、神奈川県・東京都内の有人店舗は188か店となっています。

こうした稠密な店舗ネットワークに加えて、それぞれの地域のマーケット特性に合わせた、より効率的できめ



細かな営業活動を展開するために、営業地盤を10のブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長を兼務し常駐しています。

ブロック営業本部長には、各ブロックにおける融資決裁権限を一定範囲で付与するとともに、リスクマネージャーの配置により、リスク管理の強化もはかっています。

また、10ブロック営業本部の下には31エリア(42エリア営業部)を組織化しており、さらに、42エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置しています。今後も出店計画にあわせて効率的なエリア営業体制を構築していきます。

## 個人のお客さまへの取り組みについて

個人のお客さまとのお取引では、「お客さまのニーズにお応えする投資型商品や住宅ローンの商品ラインナップの充実」、「カード商品や優遇サービス、インターネットバンキングの見直し・拡充」、「証券仲介業務など新しい分野への迅速な対応」などにより、常にお客さまにご満足いただけるサービスの提供に努めています。

新規出店と並行した既存店舗のリニューアルを順次おこない、各種相談・情報提供機能の向上や快適な店舗空間の創造をはかりつつ、お客さまの満足度向上につなげていきます。

## 個人取引特化型「ミニ店舗」

投資信託や個人年金保険といった投資型商品の販売を中心とする機能特化型店舗のうち、新規の店舗については、100平方メートル規模のスペース、人員4~6人程度で運営する「ミニ店舗」を設置しています。

ミニ店舗については、平成20年3月までに10か店を設置し、20か店体制と



する計画で、平成17年9月には、ミニ店舗として11か店目となる藤が丘支店（横浜市青葉区）を開設しました。

また、平成18年3月には、出張所14か店を支店に変更し、相談機能の向上をはかるとともに、一部の店舗では増員により投資型商品の販売体制を充実しました。

### 無人店舗（ATMコーナー）

鉄道駅構内など利便性の高い施設内にATMを配置しており、相模鉄道の各駅や大型商業施設などに新設し、この1年で、無人店舗は355か所から368か所へ拡大しています。



### ニーズへの的確な対応

お客さまのニーズにお応えする「借り換え」、「不動産の有効活用」、「事業承継」、「高度な運用商品」の提案をタイムリーにおこなうことにより、お客さまとの長期的な信頼関係の構築をはかりながら、収益の向上にも努めてきました。

また、投資信託や個人年金保険などの投資型商品を、お客さまのニーズに、より一層お応えすべく販売していくため、経験・スキルが豊富な行員を戦略的に配置するとともに、資産運用コンサルティングに関する本部支援体制も強化しています。

### CSモデル店舗をリニューアル

平成17年度に選定したCSモデル店舗9か店（上大岡支店、瀬谷支店、青葉台支店、日吉支店、橋本支店、逗子支店、茅ヶ崎支店、秦野支店、新百合ヶ丘支店）につきましては、平成18年2月までにリニューアルが完了しました。

CSモデル店舗では、お客さまへの接遇面の向上をはかるとともに、落ち着いた雰囲気なかでゆっくりご相談いただける態勢を充実させています。



### 住宅ローンセンター

住宅ローンセンターでは、日曜日も含め、専門のスタッフが常駐し、住宅ローンの相談や申し込みを受け付けています。

現在、住宅ローンセンターは、提携住宅ローンセンターとダイレクト住宅ローンセンターを含めて30か所となりました。

ダイレクト住宅ローンセンターでは、インターネットによる事前審査の申込受付など、お客さまのご都合に合わせた住宅ローンの相談や申し込みを受け付けています。

### 住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他金融機関からのお借り換えなど、お客さまの住宅に関するさまざまなニーズにお応えする住宅ローンを取り揃えています。

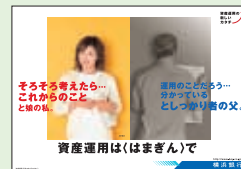
また、各種金利優遇キャンペーンや、住宅金融公庫の証券化支援事業を活用した35年固定金利住宅ローン「フラット35」のほか、平成17年11月より、「ガン保障特約付き住宅ローン」の取り扱いを開始するなど、ご利用が多いと見込まれる商品を取り扱っています。



### 投資信託

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取扱いファンドを充実させています。平成18年3月末のファンド数は39銘柄56本で、国内189か店で取り扱っており株式投資信託を中心に順調に残高が伸びています。

また、販売経路をダイレクトチャンネル（インターネットバンキング、テレフォンバンキング）に限定した投資信託の取り扱いを平成17年10月に開始しましたが、販売が増加していることから、平成18年4月に国内の新興市場株式で運用するファンドと、韓国の株式で運用するファンドの2商品を追加しました。



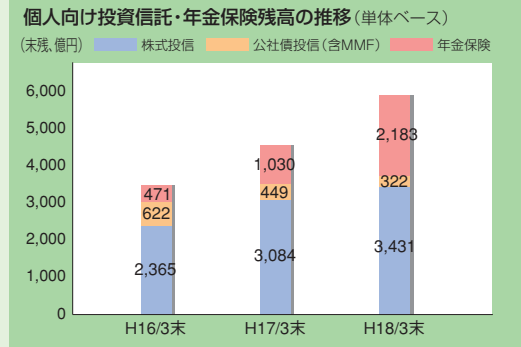


## 個人年金保険

平成14年10月より国内全営業店で販売を開始した個人年金保険は、変額年金保険を中心に順調に残高が伸びています。

商品ラインナップについては多様化するお客さまのニーズに対応するため、新商品の導入を進め、平成18年3月末で定額個人年金保険の商品数は3本(うち外貨建ては1本)、変額個人年金保険の商品数は6本となりました。

また資産運用の専門家を招き、随時、資産運用セミナーを開催するなど、お客さまの資産形成に役立つ情報を提供しています。



## 証券仲介業務27か店体制へ

外国債券の取扱いを中心とする証券仲介業務について日興コーディアル証券と提携し、平成17年6月より本店営業部など9か店で取扱いを開始しました。その後取扱店を拡大し、合計27か店体制となりました。

今後も取扱店を拡大し、多様化するお客さまの資金運用ニーズに的確かつスピーディーにお応えしていきます。



## 横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能、ローン機能を備えた多機能カードです。

地方銀行64行が共同運営するバンクカードサービスと三井住友カードとの業務提携により、会員向けのカード付帯サービス・ポイントサービスを拡充したほか、平成18年4月以降は年会費を無料化するなど、サービス内容を充実させています。

また、偽造キャッシュカードによる不正利用を防止するため、平成17年10月に従来のクレジットカード機能に加えてキャッシュカード機能もIC化した「ICバンクカード」の取り扱いを開始したほか、付帯サービスを充実させた「ゴールドカード」やJR東日本が提供する電子マネー「スイカ」を搭載した横浜バンクカードの発行も予定しています。



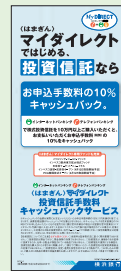
## 〈はまぎん〉マイポイント

平成18年7月開始の入会金・年会費無料のポイント制優遇サービスです。

当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じて振込手数料やATM利用手数料を優遇します。

## インターネットバンキング

電話や携帯電話、パソコンでお取引ができる「〈はまぎん〉マイダイレクト」のサービスを拡充しています。利用手数料を無料化したほか、インターネット上での申し込み受付を開始するなど、お客さまの利便性向上をはかっています。



## 消費系ローン

カードローン「クイッキー(QYQY)」は、電話・FAX・インターネット・郵送・携帯電話といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を即日回答するという、「借りやすさ」と「スピード」を兼ね備えた商品です。

そのほか、マイカーローン、教育ローンなど、資金使途に応じた各種無担保ローンも取り扱っています。



## 法人のお客さまへの取り組みについて

法人のお客さまとのお取引では、東京西南部への積極的な店舗展開により、県内同様、「面」の営業を実施しています。あわせて、戦略的な人員の投入や再配置により、お取引先との接点の拡大をめざしています。

また、お取引先の多様化するニーズに対し、問題解決型のサービスを迅速にご提案・ご提供できる本部組織の強化に取り組んでいます。

## 東京西南部への出店

神奈川県に隣接する東京西南部における貸出増強に向けた取組みを強化するため、平成17年9月に品川支店、大森支店、平成18年3月に五反田駅前支店、同年5月に田町支店を出店しました。神奈川県内ではすでに29エリア体制を敷いていますが、東京西南部でもエリア体制を導入し、より地域に根ざした営業を強化しています。

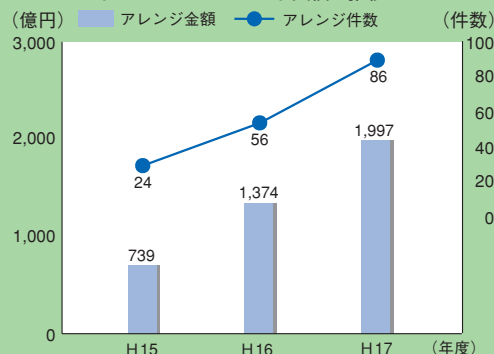


## シンジケートローン・私募債

シンジケートローンは、地元中堅・中小企業の資金調達手段として定着しつつあるため、今後もお取引先の多様化するニーズにマッチした組成を進めていきます。

私募債については、地元企業においても身近な「直接金融」手段として定着しており、お取引先のニーズも高いことから、積極的に取り組んでいます。

### シンジケートローンアレンジメント実績の推移



## 資金調達手段の多様化への対応

企業の資金調達手段が多様化するなか、不動産流動化スキームを活用したノンリコースローンやPFI案件などへの取組みを強化しています。

平成17年度は、ノンリコースローンならびにプロジェクトファイナンスを8件実行しました。

## ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、〈はまぎん〉スーパービジネスローンや保証協会保証付融資を中心とした中小企業を対象とした融資を専門に取り扱っており、エリア営業部との連携などにより、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

平成17年9月には、横浜駅前、綱島の2か所に新設しました。これによりビジネスローンセンターは、10センター体制(新設2拠点のほか、町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内)となりました。

### 〈はまぎん〉スーパービジネスローン

当行独自のスコアリングモデルを活用し、原則、担保・第三者保証人が不要のローンです。融資額は5,000万円以内、融資期間5年以内です。



### 市場誘導業務の開始

平成17年6月から、野村證券、日興コーディアル証券、大和証券、新光証券の4社と業務提携し、株式公開ニーズのあるお取引先に証券会社を紹介する「市場誘導業務」を開始しました。

証券会社は、対象のお取引先に対し、株式公開に向けた各種支援業務をおこないます。

### 海外進出支援

経済成長が続くアジア地域においてすでに事業展開されているお取引先の支援、および今後事業展開をお考えのお取引先からのご相談などをお受けする専門部署として、平成18年2月にアジア室を設置し、これらのお取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」を発足させました。平成18年4月末時点の会員数は約570社となっています。

「横浜アジア倶楽部」会員企業に対する具体策として、会員専用ホームページを通じた各種情報発信、セミナー、海外商談会の開催や、お取引先ごとの個別相談に取り組んでいます。

## 市場部門の取り組みについて

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を通じ、多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、運用商品への取り組みによる収益の増強やALM (Asset Liability

Management)の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

### デリバティブ商品などを提供

金利リスクや為替リスクなど、お客さまを取り巻くさまざまなリスクのヘッジにお役立ていただくため、金利キャップや通貨オプションなどのデリバティブ商品をお客さまにご提案しています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などの市場金融ニーズに対応し、地方債・ミニ公募債を取り扱っています。多様な資金運用ニーズがあるお客さまには、こうした公共債をはじめデリバティブ付預金商品など、さまざまな運用商品をご用意しています。

市場情報については、当行ホームページ上に「外国為替相場情報」や「マーケット情報」を掲載し、毎日最新の相場情報をお届けしています。

### 運用商品への取り組みによる収益増強

当行の運用・調達構造の変化に対応しながら機動的に社債、証券化商品、外債に投資し、収益の増強に取り組んでいます。

## 地域経済活性化への取り組み

### ベンチャーへの投融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした総額200億円の融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。

「ゆめ基金」については、平成15年4月から平成18年3月末までの取扱い実績は962件84億円となっています。

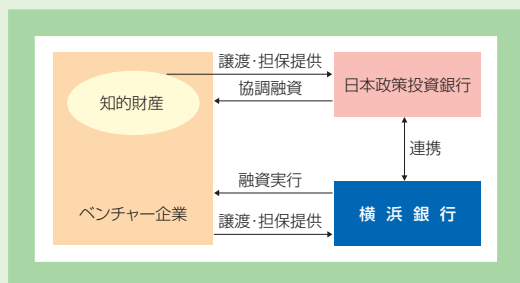
また、「ゆめファンド投資事業組合」については、1～4号投資事業組合を設立し、計25億円のファンド規模と

なっています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成18年3月末現在、累計で74社に投資し、このうち7社が株式公開しました。

### ベンチャー企業への投融資で連携

平成16年3月から、日本政策投資銀行との連携による「知的財産権担保融資」の取扱いを開始し、平成18年3月までに4件の協調融資をおこないました。

また、当行は、ベンチャー企業支援組織「TSUNAMI」に参画しています。



### 経営改善支援

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先の意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

経営改善支援をおこなうにあたっては、再生支援活動の専門部署として本部に設置している中小企業サポートセンターと営業店との連携を密にするとともに、各営業ブロックに配置しているリスクマネージャーも営業店のフォローアップをしています。

平成17年度は、経営改善支援先195社のうち、ランクアップが20社、ランク維持が155社となりました。おもな経営改善支援の取り組みについては、経営指導160社、人材派遣33社、外部コンサル導入20社、中小企業再生支援協議会との連携による経営改善計画策定完了13社となっています。

### 新しい支援スキーム

抜本的支援策として、RCCの活用やDES（過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換）・DIPファイナンス（再建中の企業に対する運転資金の供給）の活用など、新しい支援スキームを採り入れています。

DIPファイナンスについては、「継続をはかる事業の経済的かつ社会的有用性および今後の発展可能性、地域経済への寄与度」、「事業再生の確実性」、「債権保全等による償還確実性」などを基準に取り組んでおり、平成17年度は合計3社に実施しました。

## 地域の皆さまとともに

### 地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払などの業務をおこなっているほか、各地方公共団体の関連諸団体、職員の方々のお取引を含め、総合的な金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を務め、円滑な資金供給がはかれるシンジケート団の運営や住民参加型のミニ公募債発行の幹事に取り組む一方、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成17年度の制度融資実行は、3,725件647億円となっています。

### 豊かで快適な地域社会づくりに協力

神奈川県を中心とする営業圏内の地域開発プロジェクトに、資金面、人材面、運営面などで参画し、豊かで快適な街づくりに協力しています。

現在、市街地や駅前開発をはじめ、「横浜みなとみらい21（MM21）」「京浜臨海部再整備事業」（羽田空港の再拡張・国際化に伴う「神奈川口構想」を含む）などのビッグプロジェクトが進められており、当行はこれらのプロジェクトに積極的に参画し、地域金融機関として豊

かな地域社会づくりに協力しています。

また、各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に貢献するために、地域行事への参加や職場体験学習の受け入れなど、さまざまな活動をおこなっています。

### 収集ボランティア活動

使用済み切手、テレホンカードを収集・換金し、財団法人日本ユニセフ協会に寄付しています。寄付金は発展途上国の子供と母親の生命、健康を守る援助事業の支援金として役立てられています。

### 緑化支援活動

当行が出資するバンクカードサービスでは、会員向けサービスのなかに、神奈川県内の環境保全事業に寄付する「地域社会貢献コース」を設置し、神奈川県の森林整備と人材育成事業、横浜市と川崎市の緑化保全活動などを対象として、会員の寄付金に20%上乗せした金額を寄付しています。

### 文化振興と教育支援に貢献

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」では、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業者の海外派遣
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 自主催事の開催
- 「はまぎんホール  
ヴィアマーレ」の貸館運営



### 福祉支援活動への参画

チャリティーマラソン大会や県内企業と連携したボランティア活動など、福祉支援活動をおこなっています。

当行は毎年、チャリティーマラソン大会の運営に携わっているほか、昨年度の大会(平成17年10月)に当行か

らは、約40人が参加しました。当日の参加費は、障害のある子供たちの支援に役立てられています。

また、県内企業などと連携し、毎年、地元の養護施設の子供を遊園地やチャリティーマラソン大会に招待しています。

### 地元大学での寄附講座設置

地域社会貢献活動の一環として、当行は地元大学で寄附講座を設置しています。当行グループの役職員が講師となり、金融機関の役割や銀行経営など、実務にそった実践的な内容で講義をしています。

### 「チャレンジプログラム」への協力

当行は、神奈川経済同友会と地元大学が共同でおこなう「チャレンジプログラム」に協力しています。

プログラムは、産学連携による人材育成を目的に、地元の大学生がチーム単位で、企業が提示するテーマに対する研究発表をおこない、優秀チームを表彰するものです。



### インターンシップの受け入れ

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」に参画しており、平成17年度は、横浜市内の大学生5人を受け入れました。学生に実際の業務を体験してもらい、職業選択の機会を提供しています。



## 主要指標 (平成18年3月末)

### 地域への信用供与の状況

(単位:百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
<b>貸出業務全般</b>			
貸出金残高	8,124,729	6,268,295	77.1%
<b>業種別貸出金残高</b>			
不動産業	1,033,000	809,496	78.3%
(貸出件数)	2,633	2,275	86.4%
各種サービス業	852,097	597,986	70.1%
(貸出件数)	5,938	5,200	87.5%
製造業	839,041	564,807	67.3%
(貸出件数)	3,920	3,320	84.6%
卸売・小売業	650,203	475,308	73.1%
(貸出件数)	5,867	5,079	86.5%
金融・保険業	380,000	101,169	26.6%
(貸出件数)	133	62	46.6%
運輸業	355,339	251,202	70.6%
(貸出件数)	999	873	87.3%
建設業	311,195	272,091	87.4%
(貸出件数)	3,957	3,685	93.1%
地方公共団体	91,807	90,891	99.0%
(貸出件数)	27	26	96.2%
情報通信業	52,170	37,279	71.4%
(貸出件数)	554	426	76.8%
<b>中小企業等向け貸出業務</b>			
中小企業等向け貸出金残高	6,401,851	5,567,627	86.9%
中小企業等向け貸出金比率	78.7%	88.8%	—
保証協会保証付貸出金残高	293,026	277,390	94.6%
地方公共団体制度融資残高	188,369	172,184	91.4%
<b>個人向け貸出業務</b>			
個人向け貸出金残高	3,329,085	3,049,638	91.6%
個人向け貸出金比率	40.9%	48.6%	—

### 地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県内	県内比率
<b>お客さまとの接点の状況</b>			
有人店舗数(単位:か所)	193	171	88.6%
1日平均来店客数(単位:千人)	287	272	94.7%
無人店舗数(単位:か所)	368	330	89.6%
ATM設置台数(単位:台)(CD機は除く)	1,403	1,296	92.3%
住宅ローンセンター数(単位:か所) (提携住宅ローンセンター、ダイレクト住宅ローンセンター除く)	28	25	89.2%
<b>預金業務等の状況</b> (単位:百万円)			
預金残高(国内店分)	9,434,428	8,757,869	92.8%
預り資産残高(個人)※	1,152,431	1,109,866	96.3%
※投資信託、外貨預金、公共債および年金保険			

### 地域活性化への取組状況 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

#### 創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額

20件 328百万円

#### 創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額

211件 2,482百万円

(注1) 13ページから21ページは平成18年6月に公表した「地域貢献に関する情報開示」を掲載したものです。  
 (注2) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
 将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。

# 会社情報 (平成18年3月末)

## 株式の状況

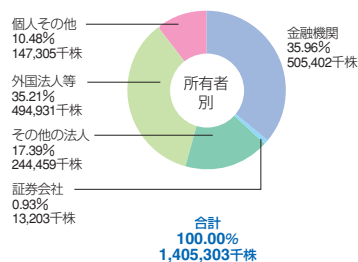
株主数 普通株式 ————— 38,467名 発行済株式の総数 普通株式 ————— 1,405,303千株

大株主(上位10名)

### 普通株式

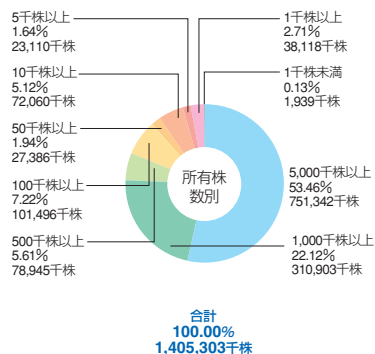
株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	68,890千株	4.90%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,263	4.21
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	46,620	3.31
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.59
第一生命保険相互会社	36,494	2.59
みずほ信託退職給付信託明治安田生命保険口再信託 受託者資産管理サービス信託	36,494	2.59
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	32,098	2.28
日本生命保険相互会社	26,710	1.90
ザチェスマンハッタンバンク&エイロンドン&エルコム&バスク&アカウント	23,193	1.65
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	15,357	1.09

### 株式の分布状況



## ■ 当行の概要

設立 大正9年12月  
 資本金 2,151億79百万円  
 本店 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号  
 店舗数 国内193(本支店185 出張所8)  
 海外4(駐在員事務所4)  
 従業員数 3,418名  
 自己資本比率 11.00%(速報値)  
 (連結ベース:国内基準)  
 格付 A+(R&I)  
 A3(Moody's)



(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。  
 2.比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。



平成18年6月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>